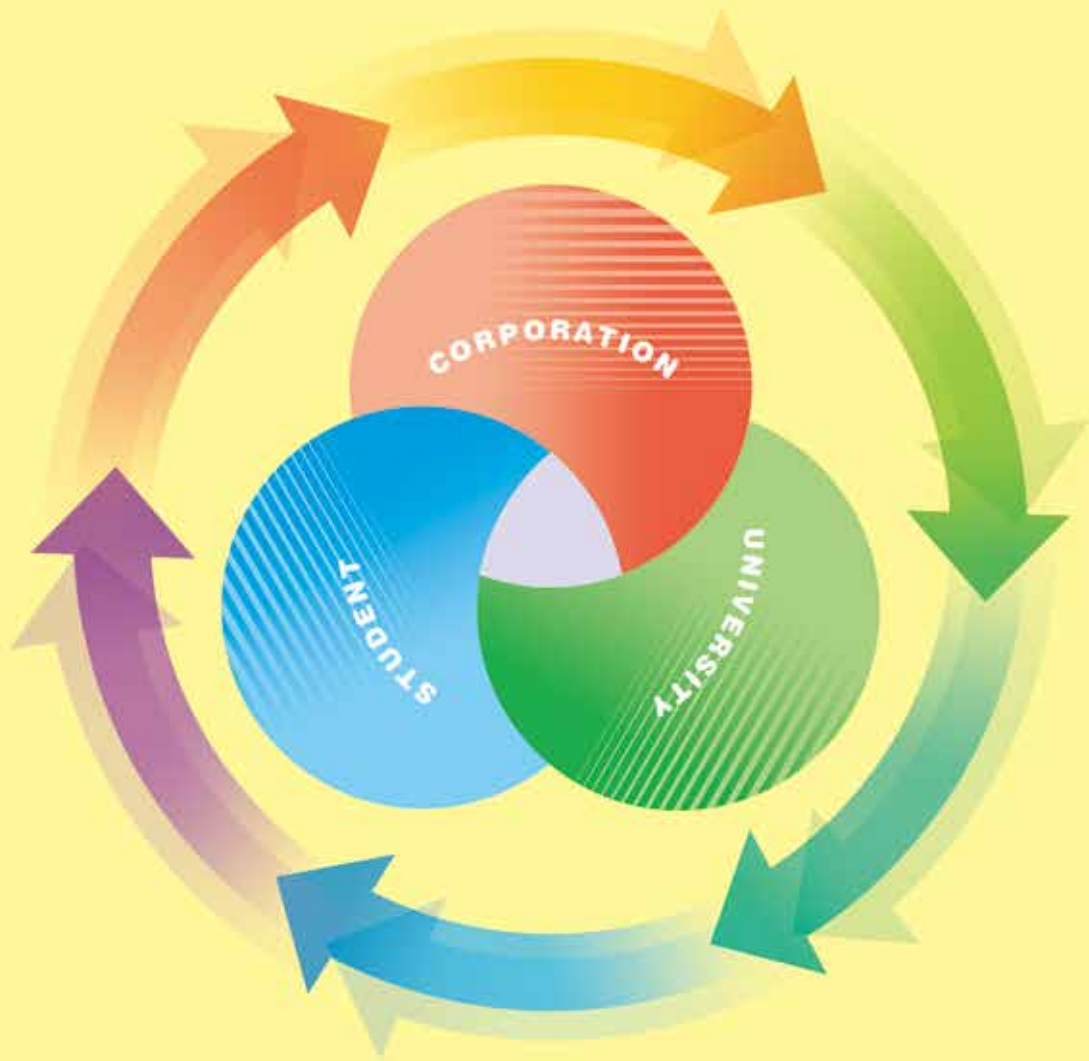


2014年度
**企業人
派遣講座**



一般財団法人
経済広報センター

はじめに

経済広報センターは、次代を担う大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて、実感をもって理解していただくことを目的に、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者を講師として大学に派遣する「企業人派遣講座」を開設しています。1986年度に早稲田大学国際部(現・国際教養学部)で開始して以来、延べ10大学で講座を開設し、多彩な企業人が、企業の特徴ある事業や直面している経営課題、技術開発について、最新のトピックスを交えながら、わかりやすく学生たちに語りかけてきました。

2014年度は、7大学(うち3大学は同一講義をインターネット相互配信)で8講座を開設、合計100人の講師を派遣しました。受講した学生は、合計2062人にのぼります。

大学や学生からは、日本経済や企業の実体、技術の最先端に触れることができる貴重な機会であると高い評価を得ています。一方、講師の方々からも、学生に産業や企業について深く理解してもらえる良い機会である、との評価を得ています。

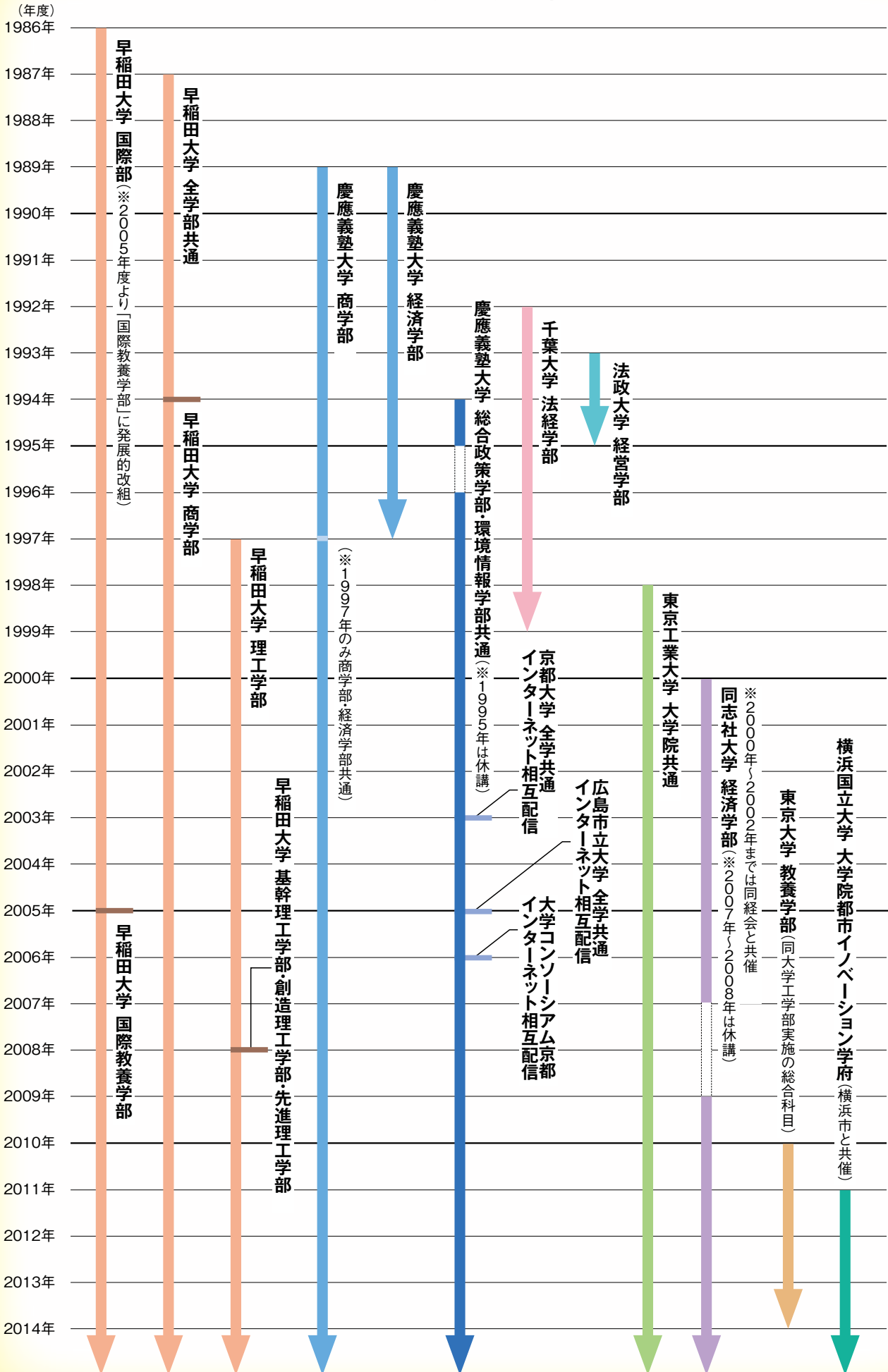
近年、めまぐるしく変化する世界経済の中で、我が国が自立的・持続的な経済成長をしていくためには、イノベーションが継続して産まれる環境作りが必要不可欠となっています。このイノベーション創出のためにも、大学の「知」や次代を担う「人財」と、付加価値の高い製品やサービスを社会に提供し続ける「企業」とが交流し連携することは、非常に大きな意義を有していると考えられます。産学連携による本講座も、大学と企業とが出会い、産業界で活躍できる人材を育てる場の一つとして、また重要な意義を有しており、今後ともその重要性や期待はますます高まるものと確信しています。

最後に、お忙しい中、ご出講いただきました講師の方々および関係者の皆さまに心より感謝申し上げますとともに、今後も、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長

中山 洋

企業人派遣講座の経緯



2014年度

(「株式会社」「財団法人」等および敬称は省略した。企業名、部署・役職名等は出講日時点)

前期・春学期

■ 早稲田大学 国際教養学部	
『日本企業論』	4
■ 慶應義塾大学 商学部	
『国際競争のもとでの企業の成長戦略』	5
■ 同志社大学 経済学部	
『科学と技術』	6
■ 横浜国立大学 大学院都市イノベーション学府(横浜市と共催)	
『都市マネジメント』	7

後期・秋学期

■ 早稲田大学 商学部	
『日本企業の国内外における利益獲得競争の最前線』	8
■ 早稲田大学 基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部	
『21世紀における科学技術と社会』	9
■ 慶應義塾大学 総合政策学部・環境情報学部共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 京都大学(全学共通)、広島市立大学(全学共通)と共通講義	
■ 京都大学 全学共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 慶應義塾大学(総合政策学部・環境情報学部共通)、広島市立大学(全学共通)と共通講義	
■ 広島市立大学 全学共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 慶應義塾大学(総合政策学部・環境情報学部共通)、京都大学(全学共通)と共通講義	
■ 東京工業大学 大学院共通	
『科学技術特論』	11

過去5年(2013年度~2009年度)の講義テーマ、出講企業・団体名	12
------------------------------------	----

■受講生

早稲田大学国際教養学部学生 125名

■コーディネーター

中村 清 / 早稲田大学 国際教養学部教授



日本企業論

～日本企業の国際戦略とその経営理念～

〔シラバス抜粋〕

This special course has provided Waseda University students with the opportunity to hear the nature and the internationalization of Japanese enterprise directly from respected business analysts and senior executives of leading Japanese firms. Each week a guest speaker will share their insights into the contemporary challenges and opportunities facing Japanese firms in the global market.

4月9日	オリエンテーション	中村 清	早稲田大学 国際教養学部教授
4月16日	日本の金融市場(1)	菊地 正俊	みずほ証券 エクイティ調査部チーフ株式ストラテジスト
4月23日	日本の金融市場(2)	高橋 秀行	野村ホールディングス 参事
5月7日	日本の航空産業と国際戦略	水野 徹	日本航空 国際提携部部長
5月14日	日本の自動車産業と国際戦略(1)	桐本 慶祐	トヨタ自動車 広報部グローバルコミュニケーション室室長
5月21日	日本の電子機器産業と国際戦略	筒井 隆司	ソニー 渉外部シニアゼネラルマネジャー
5月28日	日本の情報通信市場と国際連携	辻村 清行	ドコモエンジニアリング 代表取締役社長
6月4日	中間試験	中村 清	早稲田大学 国際教養学部教授
6月11日	日本の建設機械製造業と国際戦略	駒村 義範	コマツ 特別顧問
6月18日	経団連が目指す通商戦略	金原 主幸	日本経済団体連合会 国際経済本部長
6月25日	日本の金融市場(3)	ロバート・アラン・ フェルドマン	モルガン・スタンレー-MUFG証券 チーフエコノミスト
7月2日	日本の総合商社と新しい展開(1)	渡邊 博之	三菱商事 コーポレートスタッフ部門グローバル渉外部グローバル調査チームリーダー
7月9日	日本の総合商社と新しい展開(2)	赤司 哲郎	三井物産 経営企画部次長
7月16日	日本の自動車産業と国際戦略(2)	相川 哲郎	三菱自動車工業 代表取締役社長兼COO
7月23日	期末試験	中村 清	早稲田大学 国際教養学部教授

■受講生

慶應義塾大学商学部 3・4年生他 706名

■コーディネーター

寺西 勇生 / 慶應義塾大学 商学部准教授



国際競争のもとでの企業の成長戦略

〔シラバス抜粋〕

先進国、新興国を問わず激しい市場競争が世界中で繰り広げられています。日本企業は、既に飽和状態にある国内市場での成長戦略をどのように描いていくのか、どうすれば国内市場を守ることができるのか、また海外で活動する企業がどうやって新たなビジネスチャンスをつめられるのか等、様々な問題に直面しています。授業では、毎回講師として日本のビジネスの最前線に立つ方をお招きして、新聞では読むことができない、まさにビジネスの現場でリアルタイムで直面している問題点、その解決に向けた戦略を語って頂きます。

4月8日	オリエンテーション	寺西 勇生	慶應義塾大学 商学部准教授
4月15日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(1)	松倉 肇	日本電気 執行役員兼NECマネジメントパートナー社長
4月22日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(2)	西山 隆雄	東日本旅客鉄道 執行役員総合企画本部国際業務部長
4月30日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(3)	村上 洋	東レ 常務取締役海外担当国際部門長
5月13日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(4)	柏木 茂介	野村ホールディングス 執行役員財務統括責任者
5月20日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(5)	稲垣 泰弘	コマツ 執行役員国際渉外部長兼輸出管理部長、法務管掌
5月27日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(6)	齊藤 成	千葉銀行 法人営業部長兼ビジネスサポート室室長
6月3日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(7)	橋本 博	トヨタ自動車 広報部企画室室長
6月10日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(8)	為田 耕太郎	住友商事 アグリサイエンス部アグリサイエンス部長
6月17日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(9)	松澤 靖	資生堂 経営企画部経営計画グループリーダー
6月24日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(10)	酒井 良次	セブン-イレブン・ジャパン 取締役常務執行役員企画室長兼財務本部長
7月1日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(11)	黒崎 正吉	味の素 食品事業本部海外食品部長
7月8日	国際競争のもとでの企業の成長戦略(12)	山口 忠克	全日本空輸 企画部主席部長
7月15日	まとめ(試験)	寺西 勇生	慶應義塾大学 商学部准教授

■受講生

同志社大学経済学部生を中心に同志社大学学部1~4年次生 108名

■コーディネーター

谷村 智輝 / 同志社大学 経済学部教授



科学と技術

~世界同時不況後の成長戦略~

〔シラバス抜粋〕

現代社会の動向は自然科学や技術と深く結びついており、経済現象も勿論例外ではない。科学・技術の本質や現在の状況を理解することは、現代社会の動きを理解する上で大変重要である。

本講義は、科学・技術の先端的な動向について、現実の企業活動や産業の展開との関連から学ぶ。そのために、企業や研究所から講師(ゲストスピーカー)を招き、最新のトピックスについて講義をお願いする。

4月10日	ガイダンス	谷村 智輝	同志社大学 経済学部教授
4月17日	科学と技術を支える金融の役割	半田 達彦	京都銀行 審査部副部長
4月24日	社会情勢と自動車技術戦略	細井 政廣	スズキ 経営企画室技術連携部長
5月8日	世界同時不況後の成長戦略	加賀山 慶一	東海旅客鉄道 技術企画部海外高速鉄道プロジェクトC&C事業室
5月15日	再生可能エネルギーの現状と展望	石田 文章	関西電力 総合企画本部地域エネルギー開発グループ担当部長
5月22日	世界同時不況後の成長戦略	姫島 義夫	東レ 技術センター企画室長兼新事業部門長
5月29日	世界同時不況後の成長戦略	高木 浩志	大林組 建築本部プロポーザル部課長
6月5日	日本の調味料、世界の味になる ~キッコーマンの海外事業展開~	茂木 修	キッコーマン 執行役員国際事業本部長補佐兼海外事業部長
6月12日	科学と技術	加屋 隆士	タキイ種苗 取締役研究農場長
6月19日	世界同時不況後の成長戦略	桔梗 芳人	シークス 代表取締役社長
6月26日	「ライオンの成長戦略」 ~文科系出身社会人にも必要となる「科学・技術の知識」~	藤澤 靖	ライオン コホ®レトコミュニケーションセンターIR室長
7月3日	技術と社会 ~航空分野~	阿部 泰典	日本航空 広報部担当部長
7月10日	ICTによる成長戦略	上野 晋一郎	日本電信電話 技術企画部門統括部長
7月17日	世界同時不況後の成長戦略	北山 威夫	住友化学 技術・経営企画室(技術・研究開発G)部長
7月24日	まとめ	谷村 智輝	同志社大学 経済学部教授

■受講生

横浜国立大学大学院生 88名

■コーディネーター

高見沢 実 / 横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院教授
 信時 正人 / 横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事
 横浜国立大学 客員教授・非常勤講師



都市マネジメント

環境未来都市の実現へ～産業界の挑戦と都市マネジメント～

〔シラバス抜粋〕

企業人やまちづくりを直接実行している実践家、あるいは、都市マネジメントの理論的な専門家を招聘し、連続的な講義とし、都市作りの要諦である、都市固有のものを知る事の重要性から始め、各種産業の内容や成り立ちをその産業界の方々から直接学ぶ機会を提供し、又、上位概念である、都市のマネジメントについて日本とは違った海外事例を引きつつ、これからの日本の都市マネジメントの姿の最適あり方について共に考え創造していくことを目的とする。

4月9日	ガイダンス	信時 正人	横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事
4月16日	宝さがしから地域デザイン・まちづくりの本質を考える	山下 英一	宝さがしから地域デザインを考える会 理事長
4月23日	ミツバチを通じた都市部における自然との共生及び 新たな価値観の創造	林 慶一	三菱重工環境・化学エンジニアリング プラント事業本部プラント設計部技術グループ主任
4月30日	柔らかい文化の下での持続可能で魅力的な都市とは	梅原 一剛	THE FUN (元東急ホテルズ) 理事 (取締役相談役)
5月7日	ANAグループの経営戦略 ～事業環境の変化にどのように対応するか～	山口 忠克	全日本空輸 企画部主席部員
5月14日	エンジニアリング会社の関わるエネルギー関連事業について ～その経緯と今後～	鈴木 健雄	千代田化工建設 営業本部営業企画セクション部長
5月21日	ペネッセのCSR ～教育・文化・芸術を中心としたよい地域づくり～	龍 千恵	ペネッセホールディングス ブランド・広報部CSR推進課課長
5月28日	イノベーションを生み続ける組織	仲條 亮子	グーグル 執行役員営業本部長
★ 6月4日	サステナブルデザインをめざして ～積水ハウスの取り組み～	穂本 敬子	積水ハウス 技術部部長
★ 6月11日	「新しい価値を創造するまち大丸有(だいまるゆう)」を目指して	井上 成	三菱地所 都市計画事業室副室長
★ 6月18日	考えるクルマと交通社会の未来	二見 徹	日産自動車 IT ITS開発部エキスパートリーダー
★ 6月25日	産官学民連携で取り組む次世代郊外まちづくり ～WISE Cityを目指して～	東浦 亮典	東京急行電鉄 都市開発事業本部都市戦略事業部企画開発部統括部長
★ 7月2日	未来都市の都市マネジメント	穂本 敬子 白鳥 奈緒美 信時 正人	積水ハウス 技術部部長 東京急行電鉄 都市開発事業本部都市戦略事業部 企画開発部企画担当課長 横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事
7月9日	歴史的建造物を活用した街づくり	久米本 憲一	横浜赤レンガ 代表取締役社長
7月16日	宝さがしから地域デザインを考える	橘 正年 信時 正人	宝さがしから地域デザインを考える会 理事 横浜市 温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事

★ 横浜市による公開講座、一般市民延べ62名参加

■受講生

早稲田大学商学部・他学部 2年生以上 245名

■コーディネーター

高瀬 浩一 / 早稲田大学 商学学術院教授



日本企業の国内外における利益獲得競争の最前線

〔シラバス抜粋〕

今年度は「日本企業の国内外における利益獲得競争の最前線」というテーマで開催されます。いわゆるアベノミクスの諸政策や東京オリンピック開催の影響なのか、日本の景気は徐々に改善されてきているように感じられます。しかし、国内では税負担の増加、また、国外では近隣諸国との軋轢等、先行きは決して楽観できる状況にはありません。近年のグローバル化と規制緩和により、どの日本企業も激しく厳しい競争の波にさらされています。今年度は商いの原点に立ち返り、新たな国や地域への進出、新商品の開発、M&Aなど、日本企業の競争の現状をお伝えします。毎回、様々な産業や業種から最適な講師をお招きし、最新かつ稀有な情報を提供していただきます。真摯かつ熱心な聴講を期待します。

10月1日	オリエンテーション	高瀬 浩一	早稲田大学 商学学術院教授
10月8日	第1次産業における取り組み(1)	宮 芝 望	住友化学 健康・農業関連事業業務室部長
10月15日	第1次産業における取り組み(2)	芝山 浩二	住友商事 青果流通事業部部長
10月22日	第2次産業における取り組み(1)	田中 利弘	JFEスチール 経営企画部企画室長(理事)
11月5日	第2次産業における取り組み(2)	橋本 博	トヨタ自動車 広報部企画室室長
11月12日	第3次産業における取り組み(1)	黒田 元男	帝国ホテル 常務取締役常務執行役員総務部長
11月19日	第3次産業における取り組み(2)	多賀谷 彰	日本取引所グループ 広報・IR部部長
11月26日	第3次産業における取り組み(3)	細包 憲志	三菱地所 執行役員丸の内開発部長
12月3日	アフリカにおける取り組み	坂口 肇	豊田通商 執行役員兼渉外広報部部長
12月10日	アジアにおける取り組み(1)	山口 忠克	全日本空輸 企画部主席部員
12月17日	アジアにおける取り組み(2)	濱田 賢司	アサヒグループホールディングス 執行役員経営企画部門ゼネラルマネージャー
1月14日	中南米等における取り組み	黒崎 正吉	味の素 食品事業本部海外食品部長
1月21日	第2次産業における取り組み(3)	小口 正範	三菱重工業 執行役員グループ戦略推進室長兼戦略企画部長
1月28日	まとめ(試験)	高瀬 浩一	早稲田大学 商学学術院教授

■受講生■コーディネーター

早稲田大学基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部 1年生以上 209名

■コーディネーター

綾部 広則 / 早稲田大学 理工学術院創造理工学部社会文化領域教授



21世紀における科学技術と社会 ～情報通信技術の展望～

〔シラバス抜粋〕

本講座は、1997年度より4年間にわたって、「21世紀へ向けての科学技術政策」をメインテーマとし、講座を開講してきた。本講座は多くの学生諸君の関心を惹き、社会的にも大いに評価を得てきたことから、2001年度以降も継続して設置されることになり、世界的にも科学技術と社会の関係を問うSTS (Science, Technology, and Society) 研究が注目されている状況をふまえて、「21世紀における科学技術と社会」をメインテーマとする科目を開設し、多角的な視点から科学技術のあり方を探求していく。

今年度は、情報通信技術をテーマとする。周知の通り、情報通信技術の発展には目を見張るものがあり、いまや情報通信技術に関する話題を耳にしなない日はほとんどない。しかしながら、情報通信技術が関係する範囲はきわめて広く、その全体像を俯瞰することは容易ではない。受講生諸君のなかにも自らの関心が赴く技術のみを断片的に理解しているにとどまっている者も多いと思う。

そこで本講義では、情報通信技術に関する多様なテーマを取り上げることで、その全体像を把握することをめざす。それを通じて、情報通信技術が今後、社会をどのように変えていく可能性を持っているのか否かについてあらためて考える機会にしたい。

9月29日	オリエンテーション	綾部 広則	早稲田大学 理工学術院創造理工学部社会文化領域教授
10月13日	ウェアラブル端末	竹林 一	ドコモ・ヘルスケア 代表取締役社長
10月20日	ソーシャルメディア	刀禰 太輔	カブコン 第二開発部第二開発事業管理室室長
10月27日	自動車のIT化	安藤 敏之	日産自動車 総合研究所モビリティ・サービス研究所 シニアリサーチエンジニア
11月3日	医療のICT化	佐藤 秀暢	富士通 公共・地域営業グループSVP(ヘルスケア・文教ビジネス担当)
11月10日	電子書籍化	加藤 嘉則	トゥ・ディファクト 代表取締役社長
11月17日	テレビ放送(1)	川邊 裕介	日本テレビ放送網 インターネット事業局インターネット事業部担当副部長
11月24日	テレビ放送(2)	片岡 秀夫	東芝ライフスタイル ビジュアルソリューション事業本部VSクラウド&サービス推進室 室長
* 11月29日(土) 13:00-14:30	ビッグデータ	安田 誠	日立製作所 情報・通信システム社システム&サービス部門 Senior Technology Evangelist
12月1日	共通番号(マイナンバー)制度	森重 福一	日立システムズ 公共事業グループ公共事業企画本部事業企画部 チーフコンサルタント
12月8日	通信会社からみたICT産業	須藤 博史	東日本電信電話 東京事業部総務部人事部門担当部長
12月15日	情報セキュリティ(1)	寺村 亮一	NRIセキュアテクノロジーズ 事業開発部
12月22日	情報セキュリティ(2)	伊達 浩行	セコム IS研究所コミュニケーションプラットフォームディビジョン 暗号・認証基盤グループグループリーダー
1月19日	ICTがつくる未来:2020年の世界と倫理問題	大谷 卓史	吉備国際大学 アニメーション文化学部准教授

* 10/6台風により休講・日時変更

■受講生

慶應義塾大学総合政策学部・環境情報学部 1~4年生他 237名
京都大学 1~4年生他 186名
広島市立大学 1~4年生 82名

■コーディネーター

小澤 太郎 / 慶應義塾大学 総合政策学部教授
中村 裕一 / 京都大学 学術情報メディアセンター教授
北村 俊明 / 広島市立大学 大学院情報科学研究科教授
前田 香織 / 広島市立大学 大学院情報科学研究科教授

21世紀の企業の挑戦

~ブロードバンド時代のビジネス戦略~

〔シラバス抜粋〕

この講座は学部学生に対して実社会への窓口となり、学生諸君が自分の将来を考える上で注目度の高い講座となっている。

ブロードバンド時代到来の下での情報通信産業の発展並びに産業全般のIT化の進展は、21世紀の経済面での我が国の国際競争力をかなりの程度決定付けると考えられる。今年度もブロードバンド時代のビジネス戦略に直接携われ、実践されてこられた方々を講師としてお迎えし、最先端の実務の現状並びに解決すべき課題を分かり易く講義して頂く事とした。また、京都大学及び広島市立大学と遠隔授業を行う。



〔慶應義塾大学授業風景〕

9月30日	ガイダンス	小澤 太郎	慶應義塾大学 総合政策学部教授
10月7日	情報通信産業のトレンド	清水 憲人	情報通信総合研究所 グローバル研究グループ主任研究員
10月14日	NTTドコモが目指すスマートライフビジネスの世界	中山 俊樹	NTTドコモ 取締役常務執行役員スマートライフビジネス本部長
10月21日	ライフネット生命の挑戦 ~正直にわかりやすく、安くて、便利に~	出口 治明	ライフネット生命保険 代表取締役会長兼CEO
10月28日	M2Mを支えるクラウド&サイバーセキュリティ	岡田 昭広	富士通 執行役員クラウド事業本部本部長
11月4日 (京都大発)	More Than Web ~来るべき豊かなリアリティを~	千葉 直樹	楽天技術研究所 リードサイエンティスト
11月11日 (広島市立大発)	農業の必需品!!ハサミ、カゴ、タブレット!? ~葉っぱの町、上勝町でのICTを利用した取り組み~	大畑 悠喜	いんどり 取締役
11月18日 (京都大発)	技術革新・社会変革に向けた基礎研究の挑戦	前田 英作	NTTコミュニケーション科学基礎研究所 所長
11月25日 (広島市立大発) (単独講義)	NTT西日本が期待する人材像	黒田 吉広	西日本電信電話 取締役設備本部ネットワーク部長
12月2日 (広島市立大発)	ICTを活用したビジネス戦略 ~発想をどう形にするか~	三村 千鶴	中国放送 コンテンツビジネス局コンテンツセンターセンター長
12月9日	未来をつくるのは子どもの想像力と創造力	石戸 奈々子	CANVAS 理事長
12月16日	デジタル社会における新ビジネス開発	中尾 光宏	凸版印刷 取締役情報コミュニケーション事業本部 トッパンアイデアセンター長兼メディア事業推進本部長
1月6日	銀行の情報システムの将来像	岩下 直行	日本銀行 金融機構局金融高度化センター長
1月13日	中小企業は知恵の経営 ~創業期から成長期にかけての課題をいかに克服するか~	村上 義昭	日本政策金融公庫 総合研究所首席研究員
1月20日	補論と総括	小澤 太郎	慶應義塾大学 総合政策学部教授

■受講生

東京工業大学大学院学生 76名

■コーディネーター

奥野 喜裕 / 東京工業大学 大学院総合理工学研究科教授



科学技術特論

～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～

〔シラバス抜粋〕

全研究科大学院学生を対象に、産業界の最前線の情報を提供しつつ、グローバルな視点を有する優れた人材を育成することを目的に開講します。日本を代表し、また世界でも活躍されている産業界のトップ、研究開発部門のエキスパートの方々の講義であり、産業界あるいは企業と大学との接点を見出し、それぞれが描く将来展望のすりあわせを図ります。研究開発や教育等で、世界的な活躍が期待される、またそのような意欲に燃えた大学院学生諸君にとって、将来本講義で習得した高度な専門知識が生かされることを期待しています。各講義では、討論の時間を可能な限り多く設け、受講生と講師の対話を大切にします。

10月8日	ガイダンス	奥野 喜裕	東京工業大学 大学院総合理工学研究科教授
10月10日	自動車業界におけるエネルギー・環境先端技術	大野 栄嗣	トヨタ自動車 東京本社 環境部担当部長
10月22日	エネルギーと気候変動問題	中山 寿美枝	電源開発 経営企画部審議役
10月29日	日本の新エネルギー現状と課題	橋本 道雄	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部長
11月5日	太陽光発電システム導入の現状と将来展望	奈須野 善之	シャープ エネルギーシステムソリューション事業本部 新規事業開発推進センターチーフ
11月12日	鉄鋼業界におけるエネルギー・環境先端技術と地球温暖化対策	手塚 宏之	JFEスチール 技術企画部理事地球環境グループリーダー
11月19日	発電用ガスタービンの技術開発の現状と展望	正田 淳一郎	三菱日立パワーシステムズ ガスタービン技術本部高砂ガスタービン技術部長
12月3日	燃料電池コジェネレーションシステムの将来展望	穴水 孝	東京ガス 燃料電池事業推進部長
12月10日	二酸化炭素の回収・貯留技術の現状と展望	熊谷 司	日揮 営業本部中国・環境事業開発部長
12月17日	北海道における風力・太陽光発電の導入拡大への取り組み	木元 伸一	北海道電力 工務部電力システムグループリーダー
12月24日	航空業界におけるエネルギー・環境先端技術	木下 陽介	全日本空輸 整備センター部品事業室原動機生産業務部 生産技術チームリーダー
1月7日	地熱発電の現状と展望	加藤 久遠	三菱マテリアル 資源・リサイクル事業本部エネルギー事業部 地熱・電力部長補佐
1月14日	原子力発電の現状及び先進的原子力発電への展望	藤田 玲子	科学技術振興機構 革新的研究開発推進プログラムマネージャー
1月21日	2050年に向けたエネルギーシナリオと変革の切り口	金田 武司	ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長

過去5年(2013年度~2009年度)の講義テーマ、出講企業・団体名

【前期・春学期・夏学期】

大学・学部名	年度	科目名・テーマ
早稲田大学／国際教養学部	2013	日本企業論 ～日本企業の国際戦略とその経営理念～
	2012	
	2011	
	2010	
	2009	
慶應義塾大学／商学部	2013	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略
	2012	グローバル時代の企業経営
	2011	金融リスク管理
	2010	リスク管理と企業経営
	2009	ラボから市場へ～ロボット社会とビジネス・パーソン～
同志社大学／経済学部	2013	科学と技術 ～世界同時不況後の成長戦略
	2012	
	2011	
	2010	企業分析 ～内需企業と外需企業～
	2009	科学と技術～激動の社会を勝ち抜く企業～
東京大学／教養学部 (※2010年度開講、2013年度終了)	2013	科学技術が拓く未来社会
	2012	
	2011	
	2010	
横浜国立大学／大学院都市イノベーション学府 (※2011年開講)	2013	都市マネジメント 環境未来都市の実現へ ～産業界の挑戦と都市マネジメント～
	2012	都市マネジメント
	2011	～低炭素型都市づくりへ・産業界の挑戦と都市マネジメント～

【後期・秋学期】

大学・学部名	年度	科目名・テーマ
早稲田大学／商学部	2013	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望
	2012	グローバル化における日本企業の現状と課題
	2011	グローバル化の中でのCSRと環境問題
	2010	「新時代における『金融』の潮流」
	2009	新時代のコーポレート・ガバナンスと企業価値の創造・向上 ～新会社法下における企業経営のあり方～
早稲田大学／ 基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部	2013	21世紀における科学技術と社会 ～ロボット技術の現状と展望～
	2012	21世紀における科学技術と社会 ～電力技術の現状と展望～
	2011	21世紀における科学技術と社会 ～新エネ・省エネのための科学技術の展望～
	2010	21世紀における科学技術と社会 ～農林水産業における科学技術の展望～
	2009	21世紀における科学技術と社会 ～国際協力・開発における科学技術の展望～
慶應義塾大学／ 総合政策学部・環境情報学部 京都大学／全学共通科目 広島市立大学／全学共通科目	2013	21世紀の企業の挑戦 ～ブロードバンド時代のビジネス戦略～
2012		
2011		
2010		
慶應義塾大学／ 総合政策学部・環境情報学部 京都大学／全学共通科目 広島市立大学／全学共通科目 大学コンソーシアム京都	2009	科学技術特論 ～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～
	2013	
	2012	
	2011	
	2010	
東京工業大学／大学院共通	2013	科学技術特論 ～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～
	2012	
	2011	
	2010	
	2009	
同志社大学／経済学部	2009	科学と技術～持続可能な社会を目指して～

出講企業・団体名
コマツ、ソニー、ドコモエンジニアリング、トヨタ自動車、日本経済団体連合会、日本航空、野村ホールディングス、みずほ証券、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、モルガン・スタンレーMUFJ証券
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、トヨタ自動車、日本経済団体連合会、パナソニック、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メルリリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、トヨタ自動車、パナソニック、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メルリリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券、ヤマト運輸
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ゴールドマン・サックス証券、ソニー、トヨタ自動車、日揮、パナソニック、みずほコーポレート銀行、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メルリリンチ日本証券
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、キャノン、ソニー、トヨタ自動車、パナソニック、マツダ、三井物産、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、メルリリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券
イオン、インテージ、花王、大日本印刷、電通、ドコモ・インサイトマーケティング、日本アイ・ピー・エム、日本経済新聞、野村総合研究所、PMGホールディングス、MARK STYLER、読売広告社
味の素、コニカミノルタホールディングス、JX日鉱日石エネルギー、資生堂、住友化学、セブン・イレブン・ジャパン、全日本空輸、双日、デンソー、東レ、富士フィルム、ヤマトホールディングス
あざさ監査法人、アリアンツ生命保険、SMBC日興証券、JXホールディングス、スタンダード&ブアーズ・レーティング・ジャパン、東京証券取引所、BNPパリバ証券会社、富国生命保険、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、メルリリンチ日本証券
アサヒビール、関西電力、野村証券、住友商事、全日本空輸、ダイキン工業、武田薬品工業、トア再保険、東京海上ホールディングス、東京証券取引所、日本電気、東日本旅客鉄道
慶應義塾大学、サイバーダイナ、産業技術総合研究所、セコム、電通、東芝、トヨタ自動車、ニコン、パナソニック、富士重工業、富士通研究所、安川電機
旭化成、SMBC日興証券、大阪ガス、オリンパス、サントリーホールディングス、シークス、戸田建設、トヨタ自動車、日本通運、日本電信電話、日立製作所、三菱東京UFJ銀行、ワコール
オムロン、京都銀行、コマツ、住友商事、住友精密工業、全日本空輸、中外製薬、TOWA、東海旅客鉄道、東レ、トヨタ自動車、野村資本市場研究所、P&G、日立製作所
味の素、ANA総合研究所、大塚化学、新日本製鐵、大和証券グループ本社、帝人、デンソー、東芝、西日本旅客鉄道、パナソニック、堀場製作所、本田技研工業、三菱東京UFJ銀行
オムロン、関西電力、京都銀行、グンゼ、京阪電気鉄道、商船三井、第一生命経済研究所、大和証券グループ本社、トヨタ自動車、豊田通商、ヤクルト本社、YANMAR AMERICA CORP.、りそな総合研究所
ANA総合研究所、シャープ、新日本製鐵、石油連盟、セブン&アイホールディングス、第一三共、帝国データバンク、高島屋、日本アイ・ピー・エム、日本ココア・コーラ、野村総合研究所、リクルート
NHK放送技術研究所、ジェイアール東日本建築設計事務所、JSR、資生堂、テルモ、東芝、東芝メディカルシステムズ、東レ、日新製鋼、東日本旅客鉄道、三菱自動車工業、三菱電機
NHK放送技術研究所、清水建設、住友金属工業、ドイツメルク社、日本触媒、東日本旅客鉄道、ファナック、富士フィルム、三菱電機、三菱自動車工業
宇宙航空研究開発機構、NHK放送技術研究所、大林組、オリンパス、新日本製鐵、先端力学シミュレーション研究所、日本触媒、ファナック、三井化学、横浜市
宇宙航空研究開発機構、オリンパス、鹿島建設、構造計画研究所、JFEホールディングス、takram design engineering、日本触媒、日立製作所、三菱重工業
おひさま進歩エネルギー、THE FUN、JFEエンジニアリング、JFEスチール、宝さがしから地域デザインを考える会、東京ガス、東京急行電鉄、東芝、日産自動車、wing、三菱地所、三菱重工環境・化学エンジニアリング
おひさま進歩エネルギー、JFEエンジニアリング、宝さがしから地域デザインを考える会、東急ホテルズ、東京ガス、東芝、日産自動車、バンダイナムコゲームス、三菱地所、三菱重工環境・化学エンジニアリング、横浜市、横浜市資源リサイクル事業協同組合
キムラインダストリー、キリンビール、資生堂、大日本印刷、宝さがしから地域デザインを考える会、東芝、東急ホテルズ、日産自動車、日本アイ・ピー・エム、三井不動産、ローソン、横浜市

出講企業・団体名
イオン、花王、国際石油開発帝石、JX日鉱日石エネルギー、住友林業、セブン・イレブン・ジャパン、帝人、トヨタ自動車、マルハニチロホールディングス、三井不動産、ヤマトホールディングス、リコー
味の素、コニカミノルタホールディングス、コマツ、資生堂、住友化学、住友商事、損害保険ジャパン、東レ、トヨタ自動車、日本アイ・ピー・エム、日立製作所、ファミリーマート
味の素、王子製紙、京セラ、コマツ、住友化学、住友商事、セブン&アイホールディングス、損害保険ジャパン、武田薬品工業、日立製作所、戸田建設、トヨタ自動車、日本アイ・ピー・エム
住友商事、住友信託銀行、セブン銀行、全国地方銀行協会、トヨタファイナンス、東日本旅客鉄道、フジマキジャパン、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行
エーザイ、オムロン、キャノン、コマツ、住友化学、全日本空輸、第一生命保険、ダイキン工業、野村ホールディングス、富士フィルムホールディングス、三井不動産、三菱重工業、三菱商事
宇宙航空研究開発機構、川田テクノロジーズ、産業技術総合研究所、セコム、大和ハウス工業、東芝、トヨタ自動車、パナソニック、本田技術研究所、前川製作所、三菱重工業、安川電機、
アサテ環境研究所、イオスエナジー・マネジメント、シャープ、住友電気工業、中部電力、電力中央研究所、東京ガス、日本ガイシ、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所、三菱重工業、三菱電機、三菱マテリアル
イオスエナジー・マネジメント、京セラ、三機工業、大成建設、東芝燃料電池システム、東京ガス、トヨタ自動車、日本通運、日本電気、パナソニックホームアプライアンス社、東日本旅客鉄道、三菱マテリアル
秋川牧園、王子製紙、カゴメ、サントリーホールディングス、住友化学、住友林業、日本水産、日本製紙、富士通、ホクト、マルハニチロ水産、らでいっしょばーや
アイ・シー・ネット、鹿島建設、国際航業、JFEエンジニアリング、住友化学、石油資源開発、電源開発、東レ、日本工営、日立製作所、三井金属鉱業、三菱商事
NTTコミュニケーション科学基礎研究所、NTTデータ中国、NTTドコモ、熊平製作所、KDDI、社会メディア総合研究所、知能ロボティクス研究所、情報通信総合研究所、TDK、凸版印刷、内閣府、フジコーポレーション、富士通、楽天技術研究所
朝日放送、インターネットイニシアティブ、シャープ、情報通信総合研究所、TDK、ドコモエンジニアリング、凸版印刷、内閣府、日本電気、ハイエレコン、日立製作所情報・通信システム社、富士通、本田技研工業
NTTコミュニケーション科学基礎研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、国際電気通信基礎技術研究所、情報通信総合研究所、データホライゾン、東芝、凸版印刷、日本政策金融公庫総合研究所、東日本旅客鉄道、富士通、本田技研工業、マツダ
エヌ・ティ・ティ・ドコモ、京セラコミュニケーションシステム、三洋電機、情報通信総合研究所、住友商事、日本銀行、東日本旅客鉄道、広島銀行、富士通、ルネサスエレクトロニクス
アスカネット、朝日放送、NTTコミュニケーション科学基礎研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、情報通信総合研究所、住友商事、中国電力、ナビタイムジャパン、日本銀行、日本電気、東日本旅客鉄道、富士通
JFEスチール、シャープ、新エネルギー産業技術総合開発機構、全日本空輸、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、日揮、北海道電力、三菱重工業、三菱マテリアル、ユニバーサルエネルギー研究所
シャープ、全日本空輸、TDK、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、日揮、三菱重工業、北海道電力、ユニバーサルエネルギー研究所
川崎重工業、シャープ、全日本空輸、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、北海道電力、三菱重工業、三菱総合研究所、ユニバーサルエネルギー研究所
荏原環境プラント、川崎重工業プラント・環境カンパニー、シャープ、東芝電力システム社、東京ガス、北海道電力、本田技術研究所、三菱重工業、三菱総合研究所、ユニバーサルエネルギー研究所
荏原製作所、NTTファシリティーズ、カワサキプラントシステムズ、東芝、東芝電力システム社、東京ガス、北海道電力、本田技術研究所、三菱重工業、三菱総合研究所、ユニバーサルエネルギー研究所
イー・アクセス、大阪ガス、京セラ、サントリービジネスエキスパート、塩野義製薬、島津製作所、大和ハウス工業、竹中工務店、帝人、デンソー、日東電工、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン



2014年度

企業人 派遣講座

一般財団法人

経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022

<http://www.kkc.or.jp/>

「企業人派遣講座」ホームページのご案内

これまでの講師や企業・団体の一覧を
経済広報センターのホームページで
ご覧になることができます。

経済広報センター 企業人派遣講座

検索